

課程博士審査報告書

令和2年1月24日

申請学位： 博士（国際開発）
学位申請者： 楊 傑（ヨウ ケツ）
所属： 拓殖大学大学院国際協力学研究科博士後期課程国際開発専攻（3年在学中）
学籍番号（G5D7032015）
課程修了予定（令和2年3月31日）
論文題目： 日本繊維産業の生産性変化に関する実証分析
一地域間格差の要因分析と企業間取引ネットワークの在り方—
英文題目： An Empirical Research on Productivity Change of Textile Industry
in Japan: Analysis of Factors Affecting Regional Disparities and
Ways of Building Business Networks
審査委員会： 主査 国際学部教授 杜 進
副査 国際学部教授 文 大字
副査 国際学部教授 徳原 悟

I 論文の要旨

本論文の問題意識

かつて日本のリーディング産業として発展してきた繊維産業は、高度経済成長の終焉に伴い衰退の一途を辿っている（伊丹・伊丹研究室、2001）。1973年の第一次オイルショック後に繊維製品の生産が停滞期に入り、バブル崩壊後の1990年代以降、衰退期に入っている（本論文の第1章、図1-2）。他方、繊維製品の輸入額は1993年の1兆7千億円から2017年の3兆9千億円へと倍以上の増加となっている（本論文の第1章、表1-1）。すなわち、繊維産業の市場競争力が低下することによって、国内の繊維製品に対する需要は国産品から輸入品にシフトされつつある、ということである。

国内生産の縮小と輸入の拡大は、日本繊維産業の空洞化を意味するものである。この状況を醸成する原因について様々な研究がなされている。そのうち最も有力な説の一つは、いわゆる比較優位に基づくものである。すなわち、所得向上に伴い日本国内において生産要素の価格が上昇し、台頭するアジア後発工業国との比較において、日本の繊維産業の生産コストが必然的に割高となり、競争力を失う。すなわち、日本の繊維産業の国際競争力の喪失が経済学の原理によって合理的に説明できる、という解釈である。

言うまでもなく、生産要素の価格上昇が繊維産業のような伝統的製造業の競争力に大きな圧力を加えていることは否定できないが、競争圧力に打ち勝ち、繊維産業の存続と発展を

成し遂げた事例は、日本を含む先進国において多く見られている。まず、日本同様に先進国として生産要素の価格が相対的に高いイタリア、フランス、アメリカの場合、繊維製品の輸出額が成長し続けている（本論文の第1章、図1-4）。次に、日本国内においても、伝統的な繊維生産地として知られる岡山県のように、主力製品を学生服からジーンズへと転換させながら、地場産業としての繊維産業の競争力を維持している事例がある。さらに、「ユニクロ」という繊維製品に特化する大企業は、いわゆるSPA戦略というビジネスモデルを採用することによって、日本国内外で大きな発展を遂げている事例も存在する。

これらの事実が雄弁に物語っているように、生産要素価格が高い先進国家においても、繊維産業の市場競争力を維持することは不可能ではないはずである。サプライチェーンが長い繊維産業の場合、生産地の産業集積の在り方と企業間取引のネットワーク面での工夫によって、繊維産業のいっそうの発展を勝ち取ることができる。

本論文の目的

産業空洞化が進む繊維産業が昔の栄光を取り戻して産業再生を成し遂げることができることを理論と実証の両面から証明し、方策を探ることがこの論文の目的であり、この研究を6年間続けてきた著者の願いでもある。

周知の通り、1990年代以降の日本経済は、年率平均1%台の低成長期に入っており、その根本的な原因は生産性の伸び率の低下にあるとの研究結果が大きな関心を呼んでいる。労働力の供給不足と資本蓄積の低下が続くなか、経済成長率を高めるためには、生産性の向上が最大の政策課題である、と森川（2018）が指摘している。また、森川（2018）は、生産性を向上させるためには、①イノベーション（技術革新）の促進、②人的資本投資（教育）の強化、③企業経営の改善、④市場競争・新陳代謝の促進、⑤グローバル化の推進、⑥地域間格差と産業集積に関する研究の強化、などの政策の有効性を提唱している。

本論文の特徴

このような日本経済研究の流れに沿った本研究は、次の二つの点で特徴を持っている。その一つは、独自に日本の繊維産業の生産性に関する計量経済分析を行うことである。もう一つは、繊維生産地である岡山県の産業集積と企業間取引ネットワークの在り方についての事例研究を行うことである。

1、都道府県の繊維産業の生産性に関する計量経済分析

本研究の計量経済分析の重点は、繊維産業の生産性の推移を実証的に分析することである。日本の繊維産業の衰退を招く主要な原因として、生産要素価格の上昇や途上国に比べ賃金が相対的に高いことが挙げられるが、生産コストの決定要因として、生産要素の価格に加え、生産要素の生産性がある。生産要素の価格が高くても、一定量の生産要素がより多くの製品を生産することができれば、製品コストを一定に保つかあるいは下げることも可能である。したがって、製品コストの重要な規定要因として、生産要素の生産性の実態を把握す

る必要があると言える。

本論文は、地域間産業発展の不均衡という事実から出発し、地場産業を中心とした地域的特徴を持つ繊維産業の生産性、及びその地域間の格差を計測することとした。繊維産業の生産性の計測に関する既存研究がほとんど存在していなかったため、本論文は、独立行政法人経済産業研究所が構築した「都道府県別産業データベース」(R-JIP データベース)を利用し、生産関数の計測に基づく成長会計分析の手法を用いて、労働生産性及びその要因(労働生産性を、資本装備率と全要素生産性に分解する)に関する分析を行う(第2章)。また、上記のR-JIP データベースの実質付加価値の統計を利用し、シフト・シェア分析手法を用いて、各都道府県の繊維産業の実質付加価値額の伸び率を三つの要因、すなわち①全国成長要因、②産業構造要因、③地域特殊要因(産業集積効果とも呼ばれる)に分解する。こうした分析を行うことで、繊維産地である都道府県のうち、鮮明な特徴を持つ産地の特定が可能になる(第3章)。

2、繊維産地に関するフィールド・スタディ

上記の繊維産業の生産性に関する実証的、計量的な分析の結果に基づいて、本研究の第二の特徴である産地の産業集積と企業間取引ネットワークについての調査と研究を行った。岡山県の繊維産業をフィールド・スタディの研究対象に選定した主な理由としては、①全要素生産性の向上が労働生産性の改善に大きく貢献していること、②地域特殊要因(産業集積効果)が繊維産業の生産規模の拡大に大きく寄与していること、である。

筆者は、四回にわたって岡山県での現地調査を通じて、数多くの報告書、記事、研究論文、統計資料を収集することができた。また、行政、業界、企業の方々へのインタビューを通じて、岡山の繊維産業の発展のプロセスについての理解を深めることができた。本論文では、二つの側面から現地調査から得た知見を纏めている。まず、産業集積に関する既存の諸学説との関連において、岡山繊維産業の産業集積の在り方について分析する(第4章)。さらに、オープンイノベーション(Open Innovation)理論を分析の枠組みとして、ジーンズ産業の典型的な企業の事例を取り上げ、企業間取引ネットワークの在り方を分析する。この事例研究を通じて、企業の視点から産業集積の在り方を考察することができ、産業競争力の構築における企業間の競争と協力の重要性を確認することができる(第5章)。

本論文から得られた知見をまとめ、その意義を分析した上で、今後の研究課題を提示する。本論文の直接的な目的は、伝統産業である日本の繊維産業の競争力維持と産業再生への道を模索することであるが、この研究から得られた知見は、将来日本と同じく生産要素価格の上昇を経験する中国及び東南アジア諸国の繊維産業の発展にとっても貴重な経験を提供することとなる。また、本論文で試みられた計量経済分析の方法、および産業集積に関する分析や企業による取引ネットワークの構築の在り方など、繊維産業だけではなく、日本国内外のその他の産業についての分析にも参考できるのであれば幸甚である。

II 論文の構成

序 章 本論文の問題意識、研究目的及び論文構成

第1節 本論文の問題意識

第2節 本研究の目的と研究内容の概要

- 1、都道府県の繊維産業の生産性に関する計量経済分析
- 2、繊維生産地に関するフィールド・スタディ

第3節 本論文の構成と各章の内容

第1章 日本の繊維産業の盛衰と復興への道

はじめに

第1節 日本の繊維産業の盛衰

- 1、成長産業から斜陽産業へ
- 2、産業構造から見た繊維産業

第2節 繊維産業の衰退の要因に関する解釈

- 1、比較優位論の説明力
- 2、根本原因は円高にあるか
- 3、プロダクト・サイクル論とその説明力
- 4、以上の理論で解釈できない事実や現象

第3節 日本の繊維産業における復興への道

- 1、競争優位論と日本政府の繊維産業振興策
- 2、企業戦略論と企業経営
- 3、生産性を向上させる道
- 4、オープンイノベーションの方法

終わりに

第2章 日本の繊維産業の生産性の地域間格差に関する数量的研究

はじめに

第1節 繊維産業の生産性

- 1、繊維産業の生産性に関する先行研究と問題意識
- 2、生産性を計測する先行研究
- 3、生産性を計測する方法

第2節 相対労働生産性の格差とその分解要因

- 1、地域別相対労働生産性
- 2、地域別相対 TFP
- 3、地域別相対資本装備率
- 4、クロスセクションから見た TFP と資本装備率対労働生産性の寄与
- 5、資本装備率の地域間格差

第3節 繊維産業のマクロ労働生産性と特定地域の事例

- 1、繊維産業のマクロ労働生産性とその要因

2、福井、岡山、東京、京都の事例（モデル）

終わりに

第3章 都道府県別の繊維産業の成長パターンに関する実証研究

はじめに

第1節 シフト・シェア分析

- 1、シフト・シェア分析の概要
- 2、シフト・シェア分析に関する先行研究のサーベイ

第2節 都道府県別繊維産業の生産動向

- 1、データの説明
- 2、繊維産業の付加価値額の成長パターン
- 3、産業構造からみた繊維産業の実質付加価値額の伸び率と産業計との比較
- 4、都道府県別の分析（主に京都、福井、東京及び岡山のケース）

第3節 繊維産業のシフト・シェア分析結果及び特化係数による分析

- 1、繊維産業の実質付加価値の伸び率の決定要因
- 2、東京、京都、福井、岡山の事例
- 3、東京、京都、福井、岡山の特化係数による分析

終わりに

第4章 産業集積が生み出す競争力—岡山県の繊維産業を事例に

はじめに

第1節 産業集積（産業クラスター）に関する諸理論の検討

第2節 岡山の繊維産業の発展と変容

- 1、岡山の繊維産業の概況
- 2、歴史の流れから見た日本のジーンズ産業
- 3、児島繊維産業変遷系譜図
- 4、ジーンズ産業量から見た成長パターン

第3節 岡山のジーンズ企業

- 1、調査対象及び利用したデータに関する説明
- 2、ジーンズ企業のパフォーマンス
- 3、「産・官・学」の連携からみたジーンズ企業の集積

終わりに

第5章 企業のイノベーションと企業間取引ネットワークのリセッター—ジーンズ企業の事例研究を中心に—

はじめに

第1節 企業のイノベーションに関する理論的考察

- 1、イノベーションの定義
- 2、オープンイノベーション理論

3、オープンイノベーションと企業間協力

第2節 繊維産業におけるサプライチェーンの編成とオープンイノベーション

1、従来のサプライチェーン

2、サプライチェーンの再構築

第3節 生産工程による分業ネットワークの実態

1、ジーンズの生産工程

2、児島のジーンズ産業の分業ネットワーク

第4節 筆者の現地調査から得た知見

1、販売経路から見た産地内の中小企業との連携

2、企業間のビジネスネットワーク及びその変遷

終わりに

終章 本論文の研究成果と今後の課題

第1節 本論文の課題

第2節 本論文の研究意義と成果

第3節 残された課題

【参考文献】

III 論文（各章）の概要

まず、序章では、本論文の問題意識、研究目的、研究方法、及び本論文の構成について説明する。

第1章では、まず、リーディング産業として長らく日本経済を支えてきた繊維産業が、高度経済成長に伴い相対的に衰退してきた現状を確認する。次に、日本繊維産業の相対的衰退を招いた諸要因についての既存の研究をレビューする。一部の研究者は、円高の進行を日本繊維産業の生産コストの割高の要因としているが、多くの研究者は、経済発展に伴う生産要素の相対価格の変化と国際貿易の比較優位の変化を中心に、日本の繊維産業の衰退を説明しようとしている。特に、比較優位理論とプロダクトライフサイクル理論を結合させたバーノンの理論が、日本がアジアの後発国に追い付かれた現象に理論的な説明を提供している。しかし、生産要素価格からみた比較優位の変化と国際貿易や直接投資の動きをもって繊維産業の衰退を説明する理論は、なぜアメリカやイタリアなどの先進国において繊維産業が引き続き発展しているかを説明できない。また、日本にも「ユニクロ」などの成功事例があって、それらの国内外の成功事例を研究することによって、日本繊維産業の復興の道を探り出すことができるであろう。これは、本研究の問題意識である。

「生産要素価格の上昇が元凶」だとする見方を批判するために、本章は、次のような産業と企業の競争力に関する理論に注目している。まず、マイケル・E. ポーターは比較優位の代わりに「競争優位」のコンセプトを打ち出し、その重要性を主張している。ポーター(1985)

は、要素価格以外に産業の競争優位の決定要因が複数存在し、適切な競争優位戦略を採用しさえすれば、産業の存続と発展が図られる、と主張している。これに対して、ジェイ・B・バーニーは、ポーターの理論が企業の組織内部的要素よりも、企業の外部環境を業績の決定要因として強調しすぎる傾向があると指摘し、企業の競争優位の解明は企業経営の面を考察しなければならないと強調している。

そして、競争優位の視点から日本の繊維産業の衰退要因の調査と実証分析の面において、筆者は特に伊丹が率いる研究グループの業績に注目している。彼らは、日本の繊維産業はイタリア型戦略（中小企業、ブランド品、差別化、高付加価値化など）とアメリカ型戦略（大企業、大量生産、垂直統合、高い効率など）の二極の間で揺れ動き、中途半端な発展戦略を採っているため、競争優位の向上を妨げており、また、政府による保護政策によって、もともと自然淘汰されるはずの生産性の低い企業が生き残れたため、進歩を阻害しているという結論を導いている（伊丹・伊丹研究室、2001）。

筆者は、上記のような先行研究から多くのヒントを得ている。そのうえで、実証研究を通じて、とくに日本繊維産業の成功事例を研究することによって、「日本の繊維産業はどのようにして再び強くなれるか」という問いに、一つの答えを提示することをこの研究の目標としている。

このような問題意識を出発点として、第2章は、地場産業としての繊維産業の地域的特徴を生産性の変化という側面から明らかにするために、計量経済分析を試みた。筆者は、経済産業研究所が構築した都道府県別産業データベース（R-JIP データベース）を用いて、繊維産業を研究対象とし、生産関数理論に基づく成長会計分析を行い、都道府県別の相対労働生産性及びその構成要因の計測を行った。具体的には、都道府県別の相対労働生産性を、全要素生産性（TFP）と資本装備率とに分解して考察を行った結果、次のような事実が発見された。第一に、マクロレベル（全国平均）から見た繊維産業の労働生産性の変動は、1985年以降は相対的に安定している。第二に、マクロレベルの TFP は低下傾向にあり、2000年以降はゼロ近辺で推移している。第三に、1990年代半ばまでは主として TFP が労働生産性の改善に寄与してきたが、それ以降は、資本装備率の上昇が労働生産性向上の決定要因となっている。第四に、各地域（都道府県）の間に大きな生産性の格差が存在していることが確認された。第五に、労働生産性の変動、およびそれを規定する TFP と資本装備率の動きを観察した結果、鮮明な特徴を持つ4つの地域パターンを特定化することができた。すなわち、①もっぱら TFP の上昇によって支えられ、労働生産性の改善が加速する「岡山モデル」、②TFP と資本装備率の上昇によって、労働生産性が安定的に上昇する「福井モデル」、③主として TFP の変動によって規定され、労働生産性が「先低後高」のパターンを示す「東京モデル」、および④TFP の変動によって規定され、労働生産性が「先高後低」の変化パターンを示す「京都モデル」である。

第3章は、第2章で用いた R-JIP データベースを使用し、別の角度から都道府県別の繊維産業の成長格差を計量経済の方法で分析するものである。本章では、各地域の実質化した

繊維産業の付加価値額のデータを使い、シフト・シェア分析手法を用いた。その実質付加価値額の伸び率を、①全国成長要因、②産業構造要因、③地域特殊要因（産業集積効果とも呼ばれる）に分解することにした。その結果、①全国成長要因を見れば、マクロ経済の景気循環と不況が繊維産業の成長に影響を及ぼしていることを確認した。また、②の産業構造要因については、繊維産業の相対的衰退という構造的要因は繊維産業を復興させることを阻害していることを明らかにした。ただし、③の地域特殊要因については、地場産業として発展してきた繊維産業に、大きな地域間の格差が検出されている。この発見は、地域特殊要因の存在が繊維産業の復興に極めて重要な意味を持つことを示唆している。産業集積度の高さが地域特殊要因の決定要因として考えられるため、ある地域における産業集積の度合いがその地域の繊維産業の生産規模（実質付加価値額で測る）の変化を決定する、という因果関係が浮かび上がってくる。本章の計測結果を第2章の生産性分析で検出された鮮明な特徴を持つ岡山、東京、京都、福井のケースと照らして見れば、次のような事実が確認される。①岡山の場合は、地域特殊要因は全期間を通じて、生産額にプラスの効果を及ぼしている。その効果の度合いは、1990年代に一度弱まったが、1997年以降強まってきている。②福井の地域特殊要因の生産への効果は、1990年代半ばにマイナス効果からプラス効果に転じている。③東京の場合は、地域特殊要因の生産規模への効果は、マイナス効果からプラス効果に大きく転換していることが確認できる。④京都の地域特殊要因は、全期間において生産にマイナスの効果が計測されたが、そのマイナス効果は徐々に小さくなっている。総じて言えば、第3章で計測された地域特殊要因の生産への影響は、第2章で計測された生産性変化の地域的パターンと合わせて分析するなら、地域特殊要因（産業集積要因）が地域の生産規模の変化とその生産性の変化パターンとの間に密接な関連性を見出すことができる。とくに岡山の場合は、地域特殊要因がその生産にプラスの効果を及ぼし、そして、繊維産業の成長が主として全要素生産性の成長によって支えられている、という地域的特徴が計量経済分析によって確認された。したがって、本論文の第4章と第5章は、この岡山の繊維産業を事例研究の対象とすることになる。

第4章の主な内容は、産業集積の角度から岡山の繊維産業のビジネス環境を分析することである。まず、産業集積に関する既存の理論を分析し、岡山繊維産業の発展のダイナミズムを考察する視点を整理する。次に、岡山の繊維産業発展の歴史を考察した上で、地場産業として繊維産業の生産性を向上させるために、産官学の連携に産業集積の構築、とくに産業集積の中核である企業間取引ネットワークの在り方を分析する。さらに、産業集積によって生み出した取引ネットワークの優位性を実証的に研究するため、とくに産地型産業集積の理論を参考に、岡山のジーンズ産業を事例として取り上げる。この章では、『全国繊維企業要覧』に公表された企業のデータを使い、ジーンズ企業のパフォーマンスからジーンズ企業の経営、及びその企業間取引ネットワークの在り方を分析する。その結果、企業間に存在する複雑なビジネスネットワークが繊維産業の強い競争力を生み出す源泉であることを示した。とくに以下の事実発見は意味深い。①産地内に産官学の連携が機能していること、②生

産工程の中には商社の介入が少ないこと、③海外生産への依存度が低いこと、④製品の差別化を追求することが製品の付加価値の向上に寄与していること、である。

第4章が産地内企業間に複雑な取引ネットワークが存在していることを明らかにしたが、このネットワークがどのように構築され、どのように変化を遂げていくかというプロセスを解明したとは言えない。そこで、第5章では、企業の視点から企業間取引ネットワークの構築問題を分析していく。この章では、オープンイノベーション理論を分析の枠組みとして採用し、田中（2018）及び唐澤（2018）らの先行研究を参考に、岡山の代表的なジーンズ企業である「ジャパンプルー」を研究対象として取り上げ、「ジャパンプルー」が築いた企業間取引ネットワークには、垂直的な企業連携と水平的な企業連携からなる生産構造（分業ネットワーク）が構築されていることを明らかにした。その結果、かつて商社を通じてのサプライチェーンが、生地製造業者・アパレル業者を中心とする上下流の専門業者による企業間連携の新しいタイプのサプライチェーンに組み替えられたことを発見した。こうした代表的な企業を中心とする上下流の企業間の連携は、明らかにオープンイノベーションの特徴を持ち、製品品質の向上及び付加価値の高い新製品の開発に有利であることを、現場の企業経営者から学んだ。また、新たに構築されたサプライチェーンは、異業種間の協働（協業）の可能性を広げ、製品のブランド化や新しいマーケットとしての海外市場の開拓にも寄与していることが分かった。ただし、関係者の話によると、こうした企業間取引ネットワークの構築には、古くからの口頭約束などによる古い取引の慣行が残っており、これらの商業慣習の存在は、場合によっては、非効率的な高いコストの体質を生じさせる恐れがある、ということである。

終章では、本論文から得られた知見をまとめ、その意義を分析した上で、今後の研究課題を提示する。

IV 論文の総合評価

1. 論文提出から審査までの経緯

楊傑さんは、国際協力学研究科の国際協力専攻の課程に在籍しており、語学試験を含め学内発表会での発表、紀要への論文執筆など、課程博士として必要な条件を満たしている。語学試験は日本語能力試験1級を取得し、学内の博士後期課程中間発表会では、2016年、2018年にそれぞれ報告している。また、2017年10月「アジア経済研究会」（麗澤大学）、2018年7月「日本社会経済史学会」全国大会（早稲田大学）で研究発表を行った。紀要論文としては、楊傑（2016）「日本の繊維産業の盛衰」（『拓殖大学大学院国際協力学研究科紀要』第9号、23～42 ページ）、楊傑（2018）「日本繊維工業の生産性の地域間格差に関する数量的研究」（『拓殖大学大学院国際協力学研究科紀要』第11号、89～109 ページ）、楊傑（2019）「都道府県別の繊維産業の成長パターンに関する実証研究」（『拓殖大学大学院国際協力学研究科紀要』第12号、161～184 ページ）がある。

楊傑さんは2018年10月に大学院に対して論文を提出し、博士号取得の申請を行った。

研究科では梶原弘和教授を主査、文大宇教授と徳原悟教授を副査とする受理審査委員会を編成し、審査が行われた。受理審査委員会は、いくつかの修正を加える条件で論文審査を受理するとの結論に達した。2019年1月の研究科委員会で受理審査委員会の結論が了解された。楊傑さんは2020年1月16日に修正後の論文を提出し、本審査の申請を行った。

本審査委員会は、杜進教授を主査とし、文大宇教授、徳原悟教授が副査を担当した。2020年1月24日に口頭による審査を実施した。

2. 審査所見

本審査では、楊傑さんによる論文概要の説明を受け、それに対する質疑応答が行われた。楊傑さんは、論文の概要を説明した後、受理審査の際に指摘された次の6つの問題点について、修正・改善の箇所について説明を行った。

(1) 「誤字・脱字や文章が不完全な箇所」という指摘に対して、全論文にわたって修訂と推敲を務めた。

(2) 「先行研究サーベイを充実させる」というアドバイスに対して、第2章、第3章、第4章の先行研究のレビューの部分を中心に加筆修正し、参考文献の数を大幅に増やした。

(3) 「繊維産業」という用語について、用語を統一した上明確に定義をした(9ページ、注10)。ただし、第1章に使用する「繊維統計年報」と「工業統計調査」、及び第5章に使用する「県民経済統計」には、いずれも「化学繊維」が含まれているが、第2章と第3章に使用する経済産業研究所の研究グループが構築したJIPデータベースとR-JIPデータベースには、「化学繊維」が含まれていない。この点については、われわれ独自の推計を通じてこれらの統計を調整することは困難であり、それ以外に利用できる統計資料がないため、このことを明記した上、初稿通り、これらの統計資料をそのまま使用することにした。

(4) 初稿には「全要素生産性」(Total Factor Productivity, TFP)と「ソロー残差」の用語があったが、「完全競争や規模に関する収穫一定などの仮定が現実の繊維産業においても成立しない限り、両者は一致しない」という審査員からの指摘を受け、修正稿ではこの点を33ページの注56に明記した。また、深尾京司(2012)等に倣い、「ソロー残差」という用語を削除し、「全要素生産性」(TFP)に統一した。

(5) また、「第3章のデータについては、1970年からデータベースされているが、論文では1980年代からのデータで分析されている。データが公開されている以上、1980年代から分析をはじめ理由をきちんと説明しておいた方が望ましい」との指摘があった。確かに、R-JIPデータベースに含まれているデータは1970年から2012年である。本章が1981年から2007年までの分を抽出した主な理由は、第1章図1-2(11ページ)が示しているように、70年代には2度のオイルショックに見舞われたため、年時データの変動が激しく、構造的要因の分析に適しないと判断したからである。同じ理由で、2008年リーマンショック後の時期のデータも研究対象から外した。

(6) 指摘のあった目次とページ番号について添付することにした。

審査委員会は、以上の6つを中心に質疑とコメントを行い、これについて楊傑さんから真摯な答えを得た。最後に、審査委員全員から、この論文をいっそう発展させ、学術研究書として刊行するためのアドバイスをを行った。

3. 審査委員会結論

委員全員が一致して学位申請者に対し、「博士（国際開発）」の学位を授与するに値するものと認めた。

以 上